

防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和7年度概算要求の概要

防衛力整備計画の進捗状況

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進。
- 事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗。
- 令和7年度概算要求においても、計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和7年度中に着手すべき事業を計上。

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況（一例）
<p>スタンド・オフ 防衛能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の配備1年前倒し（2026年度→2025年度） ・ トマホークの取得1年前倒し（2026年度→2025年度） ・ トマホーク運用のための海上自衛官等に対する要員養成教育を実施（2024年3月～8月） ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の事前発射試験実施（2024年4月） <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 10px;">   </div>
<p>統合防空ミサイル 防衛能力</p>	<div style="display: flex;">  <div style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ イージス・システム搭載艦の基本設計を完了し、<u>詳細設計を加速</u>（2024年2月～） ・ GPIの日米共同開発に関するプロジェクト取決めに署名（2024年5月） <p>※ GPI: Glide Phase Interceptor(滑空段階迎撃用誘導弾)</p> </div> </div>
<p>無人アセット 防衛能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度以降、各種UAVを着実に取得 ・ 2023年度中に合計10機種<small>の各種UAVの運用実証を実施</small> ・ 各種無人アセットに関する研究開発を推進 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;"> <p>運用中の主なUAV</p>  <p>UAV(中域用)機能向上型 (イメージ)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>UAV(狭域用) (イメージ)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>研究開発中の無人アセット</p>  <p>長期運用型UUV (イメージ)</p> </div> </div>

防衛力整備計画の進捗状況

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況（一例）
<p>領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空領域)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空自衛隊第2宇宙システム管理隊(防府北)の新編(2024年3月) 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校(久里浜)に改編(2024年3月) <p><南西地域の防衛体制強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上自衛隊第2特科団(湯布院)に改編(2024年3月) 陸上自衛隊第7地对艦ミサイル連隊(勝連)の新編(2024年3月) <div data-bbox="1509 316 1809 544" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1816 316 2114 544" data-label="Image"> </div>
<p>指揮統制・情報関連機能</p>	<div data-bbox="618 595 1167 906" data-label="Diagram"> <p>防衛省クラウド(仮称) (イメージ)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 防衛省クラウド(仮称)への集約に向け、各自衛隊クラウドに係るシステム設計・製造に着手
<p>機動展開能力・国民保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多用途ヘリコプター(UH-2)を取得(2023年度納入実績：2機) 能登半島地震にて被災された方の休憩所等としてPFI船舶を活用 2024年度末に新編される自衛隊海上輸送群(仮称)にて運用する中型級船舶1隻、小型級船舶1隻を2024年度第3四半期に進水 <div data-bbox="1543 954 1783 1177" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1794 954 2101 1177" data-label="Image"> </div>
<p>持続性・強靭性 (弾薬・維持整備・施設の強靭化)</p>	<div data-bbox="427 1251 1182 1560" data-label="Diagram"> <p>駐屯地・基地等の再配置・集約化(イメージ)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊施設の集約・建て替え等に向けた「マスタープラン」を順次作成し、設計・工事等に着手 <ul style="list-style-type: none"> ※ 駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ「マスタープラン」を作成。 全国で6施設における36棟の火薬庫を新設することを決定(2024年8月)

令和7年度概算要求 ～基本的な考え方～

- 「防衛力整備計画」の3年度目となる令和7年度概算要求では、「防衛力整備計画対象経費については、『防衛力整備計画』を踏まえ、所要の額を要求する」との概算要求基準に基づき、**計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和7年度中に着手すべき事業を積み上げる**とともに、計画期間中のこれまでの事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、**歳出予算の要求額を着実に増額**。
- 「国家防衛戦略」(令和4年12月16日閣議決定)及び「防衛力整備計画」(令和4年12月16日閣議決定)に基づき、防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの分野について、重点的に推進。例えば、**スタンド・オフ防衛能力の実効性確保のため、目標情報の収集等に資する衛星コンステレーションの構築に着手**するとともに、**統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力等の将来の防衛力の中核となる分野の抜本的強化**を引き続き実施。現有装備品の最大限の活用のための**可動数向上や弾薬確保、防衛施設の強靱化への投資**を引き続き重視。
- また、厳しい募集環境に直面する中、防衛力を「人」の面から強化するため、**処遇面を含む職業としての魅力化や、部隊の高度化、部外力の活用を通じた人的基盤を抜本的に強化し、衛生機能も強化**。さらに、いわば防衛力そのものである**防衛生産・技術基盤の維持・強化**のため、防衛生産基盤強化法に基づく措置を含めた各種の事業を着実に実施するとともに、**研究開発や民生の先端技術の積極的活用に向けた取組**を推進。
- 取得に当たっては、足下の物価高・円安の中、経費の精査に努めるとともに、**まとめ買い・長期契約等による装備品の効率的な取得を一層推進**。

令和7年度概算要求 ~主な計数~

【歳出予算（三分類）】

(単位：億円)

区 分	令 和 6 年 度 額		令 和 7 年 度 概 算 要 求 額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	77,249 (79,496)	11,248[17.0] (11,277[16.5])	85,389 (85,389)	8,140[10.5] (5,893[7.4])
人件・糧食費	22,290	320[1.5]	22,728	438[2.0]
物件費	54,960 (57,206)	10,927[24.8] (10,957[23.7])	62,661 (62,661)	7,702[14.0] (5,455[9.5])
歳出化経費	37,928 (39,480)	12,745[50.6] (12,949[48.8])	44,527 (44,527)	6,599[17.4] (5,047[12.8])
一般物件費	17,032 (17,727)	△1,818[△9.6] (△1,992[△10.1])	18,134 (18,134)	1,103[6.5] (408[2.3])

(説明)

- []は、対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
- 「防衛関係費」の行の下段()内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
- 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。
- SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び可動数向上・弾薬確保について、事項要求としている。

令和7年度概算要求 ～配分～

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度概算要求
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4, 130億円	7, 127億円	9, 700億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9, 829億円	1兆2, 284億円	5, 373億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1, 791億円	1, 146億円	1, 032億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1, 529億円	984億円	2, 265億円
	サイバー	約 1兆円	2, 363億円	2, 026億円	2, 645億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1, 763億円	1兆3, 391億円	1兆1, 446億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3, 053億円	4, 248億円	4, 071億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2, 396億円	5, 653億円	4, 476億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2, 124億円 (他分野も含め8, 283億円)	4, 015億円 (他分野も含め9, 249億円)	3, 440億円 (他分野も含め6, 502億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7, 930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9, 094億円 (他分野も含め2兆3, 367億円)	1兆7, 511億円 (他分野も含め2兆2, 110億円)
	施設の強靱化	約 4兆円	4, 740億円	6, 313億円	8, 571億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1, 469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	1, 012億円 (他分野も含め1, 067億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2, 320億円 (他分野も含め8, 968億円)	2, 257億円 (他分野も含め8, 225億円)	2, 342億円 (他分野も含め6, 596億円)
基地対策		約 2.6兆円	5, 149億円	5, 138億円	5, 361億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9, 437億円	9, 118億円	8, 080億円
合 計		約 43.5兆円	8兆9, 525億円	9兆3, 625億円	8兆7, 326億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

令和7年度概算要求 ～重点ポイント～

◆ スタンド・オフ防衛能力

【各種スタンド・オフ・ミサイルの整備】

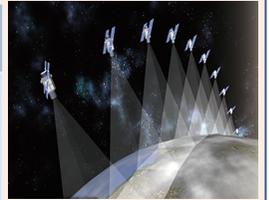
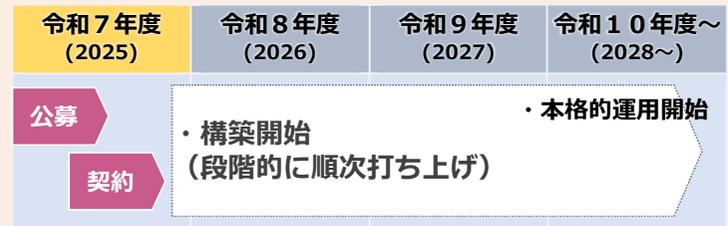
- 前年度に引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施

例	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
12SSM 能力向上型	★量産着手(地発型)		▼配備予定(地発型)		
			★量産着手(艦発型)		
潜水艦発射型 誘導弾	□開発着手(～R9)		★量産着手		
新地对艦・地对地 精密誘導弾		□開発着手(～R12)			
島嶼防衛用 高速滑空弾	★量産着手(早期装備型)			▼配備予定 (早期装備型)	
	□開発着手(能力向上型)(～R12)				
極超音速誘導弾	□開発着手(～R13)		◆製造態勢拡充 ◆製造態勢拡充		
トマホーク			▼配備予定		

※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

【衛星コンステレーションの構築】(3,232億円)

- スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始(PFI方式)



衛星コンステレーション (イメージ)

※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

■衛星コンステレーションとは・・・

一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと。

■PFI (Private Finance Initiative)とは・・・

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う契約手法のこと。

◆ 領域横断作戦能力 (宇宙領域)

【次期防衛通信衛星等の整備】(1,353億円)

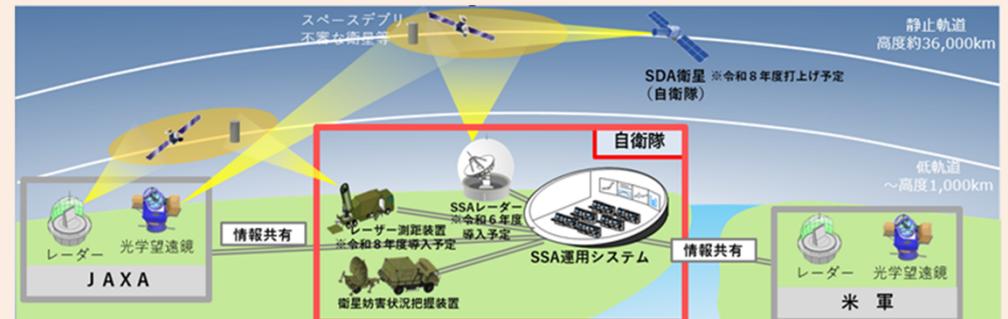
- 現在運用中のXバンド防衛通信衛星(きらめき2号機)の後継機として、通信能力等が向上された次期防衛通信衛星等を整備



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

【宇宙作戦団(仮称)の新編】

- 航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編



令和7年度概算要求 ~重点ポイント~

◆ 機動展開能力・国民保護

【民間海上輸送力の活用】(6隻:509億円)

- 島嶼部等へ必要な部隊等を確実に輸送するために、民間船舶6隻(2隻から8隻体制へ)を確保(PFI方式)



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

【各種輸送船舶の取得】(3隻:203億円)

- 島嶼部への海上輸送能力強化のため、中型級船舶・小型級船舶・機動舟艇を1隻ずつ取得し、共同の部隊として新編される自衛隊海上輸送群(仮称)にて運用



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

◆ 防衛生産・技術基盤

【次期戦闘機の開発】(1,127億円)

- 令和2年度から開始した次期戦闘機の開発は、日英伊3か国共同で設立するG I G O (GCAP International Government Organisation)を通じた開発に移行する計画。
- 令和7年度より、日英伊が3か国それぞれで実施していた機体及びエンジンの設計等の作業をG I G Oの下に一元化し、3か国で緊密に連携して実施
- 次期戦闘機の開発と並行して、次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾を我が国で開発。



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定



【国際共同開発の体制】(イメージ)



令和7年度概算要求 ～新たなるプロジェクト～

◆ 人的基盤の抜本的強化に関する取組

令和6年7月に設置した「**人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会**」において、以下の施策に関して議論された内容を踏まえ、防衛力の抜本的強化の実現のため、必要な予算を計上。

- (1) 処遇面を含む職業としての魅力化
- (2) AI等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化
- (3) OBや民間などの部外力の活用



人的基盤の抜本的強化検討委員会(R6.7.8)

処遇面を含む職業としての魅力化

【自衛官等の給与・手当等の見直し】

- 任期制士の処遇改善(自衛官任用一時金の見直し)
- 転勤で長距離異動する自衛官の処遇改善
- 陸海空自衛隊のサイバー専門部隊等の隊員の処遇改善
- パイロットや航空機整備等の過酷な任務に従事する隊員の処遇改善
- 予備自衛官等の処遇改善

【生活・勤務環境等の改善】

- 隊舎居室の個室化
- 艦艇の通信環境改善

【募集業務の強化】

- 地方協力本部の体制強化

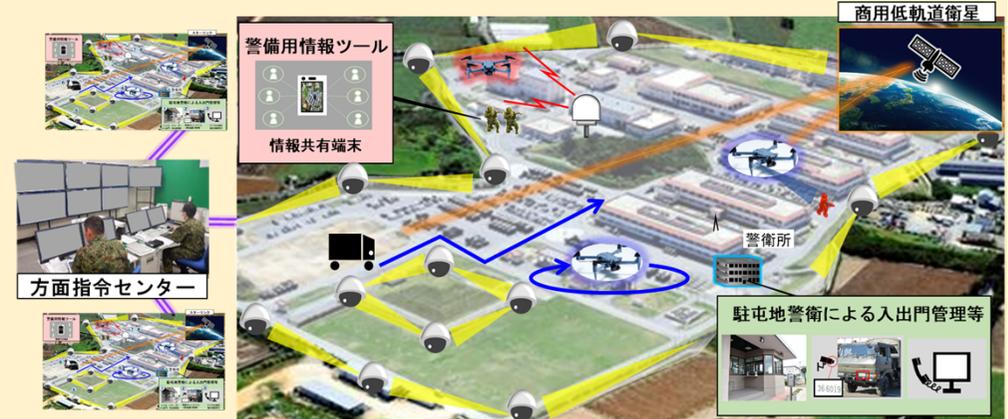
【教育の充実・強化】

- 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校
サイバー教育基盤等に必要な機材等の整備
- 陸上自衛隊高等工科大学
システム・サイバー専修コースに専門講師を配置
- 防衛大学校
サイバー・情報工学科における専門教育の強化

令和7年度概算要求 ～新たなるプロジェクト～

A I 等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化

- 駐屯地等警備のリモート監視システム(180億円)
最先端の民生技術を活用した警備システムの運用に向けて、約40駐屯地にて導入検証を実施
➡将来的に全国の駐屯地等にて約1,000人/日の省人化を目指す。



駐屯地等警備のリモート監視システム (イメージ)

- 補給倉庫の自動化(43億円)
沖縄訓練場の敷地内に新編予定の補給処支処に最先端の民生技術を活用した自動化倉庫を導入

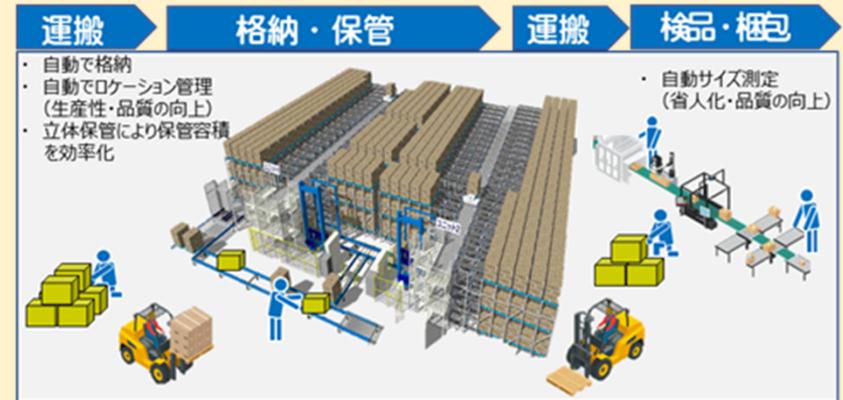
- A I を活用した補給品の需要予測機能の整備(19億円)
補給業務の効率化、迅速化のため、補給品の需要予測にA I を活用

- 新型FFMの建造(3隻: 3,140億円)
➡従来の汎用護衛艦の定員は約200人であるが、新型FFMの定員は船体のコンパクト化などにより約90人となる。



滞空型UAV (イメージ)

- 無人アセットの取得
 - ・ 滞空型UAVの取得【機種選定中】
洋上における情報収集・警戒監視を強化するために取得



補給倉庫の自動化 (イメージ)

OBや民間などの部外力の活用

- ヘリ基本操縦教育 (飛行教育、シミュレータ保守) における民間力活用の拡充(2億円)
- 哨戒艦の教育カリキュラム及び教材作成等への部外導入(2億円)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

スタンド・オフ防衛能力 約9,700億円(他分野を除くと約9,700億円)

注1:本文中の青字は新規事業を表示している。

注2:金額は契約ベース。

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、対空ミサイル等の脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化。

国産スタンド・オフ・ミサイル関連

- 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得(2式:180億円)
- 12式地对艦誘導弾能力向上型(艦発型)の取得(170億円)
- 潜水艦発射型誘導弾の取得(30億円)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の取得(300億円)
- 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等(2,569億円)
極超音速(音速の5倍以上)の速度域で飛行することにより、迎撃を困難にする誘導弾等の生産準備、製造態勢の拡充等を推進



12式地对艦誘導弾能力向上型
(イメージ)



島嶼防衛用高速滑空弾
(イメージ)



極超音速誘導弾
(イメージ)

外国製スタンド・オフ・ミサイル関連

- JSM(161億円)、JASSM(26億円)の取得
 - ※ JSM: Joint Strike Missile(F-35Aに搭載)
 - JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile(F-15能力向上機に搭載)
- トマホーク発射機能の艦艇への付加(18億円)



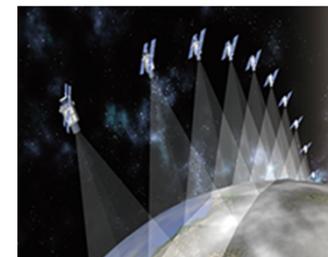
JSM(イメージ)



JASSM(イメージ)

目標情報収集等に関する取組

- 衛星コンステレーションの構築(3,232億円)【再掲】



衛星コンステレーションによる
画像の取得(イメージ)



トマホークの発射
(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

統合防空ミサイル防衛能力 約5,379億円(他分野を除くと約5,373億円)

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処の実現、迎撃能力の強化が必要。

迎撃アセットの強化

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(808億円)
実射試験を含む各種試験の準備等に係る経費を計上
- 各種迎撃用誘導弾の整備
SM-3ブロックII A、SM-6、PAC-3 MSE ミサイル、
03式中距離地对空誘導弾(改善型)



イージス・システム搭載艦
(イメージ)



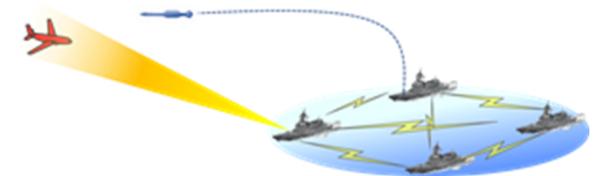
SM-3ブロックII A
(イメージ)

センサー・ネットワーク等の強化

- 移動式警戒管制レーダー(TPS-102)の取得(79億円)
太平洋島嶼部における警戒監視体制を構築するため、遠隔操作機能を有する移動式警戒管制レーダーを北大東島へ配備
 - FCネットワークの整備(8億円)
高度化する経空脅威に対処するため、水上艦艇の間でリアルタイムの情報共有を可能とする、FCネットワークを整備
- ※ FC : Fire Control(火器管制)



北大東島への移動式警戒管制レーダー配備



FCネットワーク(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

無人アセット防衛能力 約1,032億円(他分野を除くと約1,032億円)

➤ 無人アセットは革新的なゲームチェンジャーであるとともに、人的損耗を局限しつつ、空中・水上・海中等で非対称的に優勢を獲得可能。長期連続運用などの各種制約を克服して、隙のない警戒監視態勢等を構築可能。

○ 滞空型UAVの取得【機種選定中】【再掲】

○ 艦載型UAV(小型)の取得(37億円)

水上艦艇の警戒監視・情報収集能力を向上させるため、小型の艦載型UAV(小型)を取得



艦載型UAV(小型)
(イメージ)

○ UAV(中域用)機能向上型の取得(2式:39億円)

現有のUAV(中域用)に合成開口レーダを搭載することで夜間や悪天候による視界不良時においても鮮明に目標の撮影が可能となる機能向上型を取得



UAV(中域用)機能向上型
(イメージ)

○ UAV(狭域用)等の取得

空中からの情報収集による指揮官の状況判断、火力発揮等に寄与する

UAV(狭域用)等を取得

・ UAV(狭域用)(173式:47億円)

・ UAV(狭域用)汎用型(383式:11億円)



UAV(狭域用)
(イメージ)

○ 小型攻撃用UAVの取得(30億円)

空中を遊弋して車両等を迅速に撃破可能な小型攻撃用UAVを取得

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

領域横断作戦能力

- 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化等)、**電磁波**(電子戦能力の強化等)などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な強化が必要。

【宇宙領域における能力強化】 約5,974億円(他分野を除くと約2,265億円)

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む宇宙作戦能力の強化が必要。

- 多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)対応器材等の整備(21億円)
PATSへの参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備
※ PATS : Protected Anti-Jam Tactical SATCOM

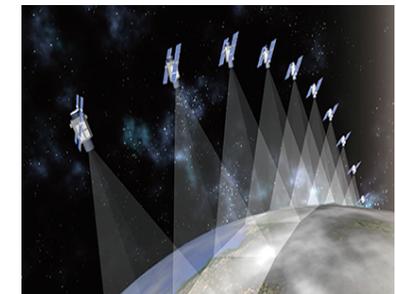
- 次期防衛通信衛星等の整備(1,353億円)【再掲】

- 商用低軌道衛星通信器材等の整備(6億円)
所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材等の装備及び利用
※ 令和6年度は練習艦2隻を含む16隻、令和7年度は48隻に必要な経費を計上し、令和10年度までに主要艦艇への搭載を完了させる見込み。

- 衛星コンステレーションの構築(3,232億円)【再掲】



艦艇への商用低軌道衛星通信器材搭載
(イメージ)



衛星コンステレーションによる
画像の取得(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

【サイバー領域における能力強化】 約 2, 8 1 4 億円(他分野を除くと約 2, 6 4 5 億円)

- ▶ 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保障できる態勢を確立するとともに、防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築。

リスク管理枠組み(RMF)の実施(312億円)

- 一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施 ※ RMF: リスクマネジメントフレームワーク

情報システムの防護

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(41億円)
サイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システムを整備



リスク管理枠組み(イメージ)

サイバー分野における教育・研究機能の強化

- 陸上自衛隊高等工科大学システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備(1億円)
部隊の中核となり得る優秀な人材の確保・輩出のため、サイバー領域の教育の内容・体制を強化

【電磁波領域における能力強化】

- ▶ 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題。

通信・レーダー妨害能力の強化

相手の通信機器等が発する電波を電子妨害し、相手の通信や索敵の能力を低減または無効化する能力を強化

- ネットワーク電子戦システム(NEWS)(改)の開発(47億円)
現有装備品から電波妨害能力を向上させるための開発



電波情報収集機(RC-2)

電子戦支援能力の強化

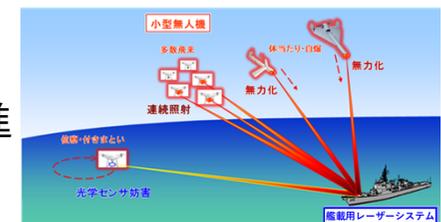
電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化

- 電波情報収集機(RC-2)の取得(1機: 496億円)

小型無人機等への対処

高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等を推進

- 艦載用レーザーシステムの研究(191億円)
洋上の環境に適応し、多数飛来する小型無人機の新たな脅威に対応可能な、艦載型の高出力レーザーシステムを研究



艦載用レーザーシステムの研究

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

【陸海空領域における能力】 約1兆1,446億円(他分野を除くと約1兆1,446億円)

- 機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車を取得
 - ・ 24式装輪装甲戦闘車(18両:218億円)
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲(8両:83億円)
 - ・ 共通戦術装輪車(偵察戦闘型)(6両:90億円)



24式装輪装甲戦闘車
〔歩兵戦闘型の共通戦術装輪車〕



24式機動120mm迫撃砲
〔機動迫撃砲型の共通戦術装輪車〕

- 16式機動戦闘車(15両:156億円)

- 新型FFMの建造(3隻:3,140億円)
長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力の向上と省人化したFFM(護衛艦)(4,800トン)を建造



共通戦術装輪車
(偵察戦闘型)(イメージ)

- 潜水艦の建造(1隻:1,161億円)

- 固定翼哨戒機(P-1)の取得(2機:842億円)

- 回転翼哨戒機(SH-60L)の取得(2機:293億円)

- 救難飛行艇(US-2)の取得(1機:219億円)

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機:1,249億円)

- 戦闘機(F-35B)の取得(3機:608億円)

- 戦闘機(F-2)の能力向上(8機:137億円)

- 次期初等練習機及び地上教育器材の取得【機種選定中】
最先端の戦闘機等のパイロットを効率的・効果的に育成するため、教育システムとして一体的に運用すべく、次期初等練習機及び地上教育器材を取得



新型FFM(イメージ)



「たいげい」型潜水艦



回転翼哨戒機
(SH-60L)



救難飛行艇
(US-2)



戦闘機(F-35B)



戦闘機(F-35A)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

指揮統制・情報関連機能 約9,072億円(他分野を除くと約4,071億円)

- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、抗たん性のあるネットワークにより、リアルタイムに情報共有を行う能力が必要。
- 我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に把握するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような認知領域を含む情報戦等にも対応できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要。

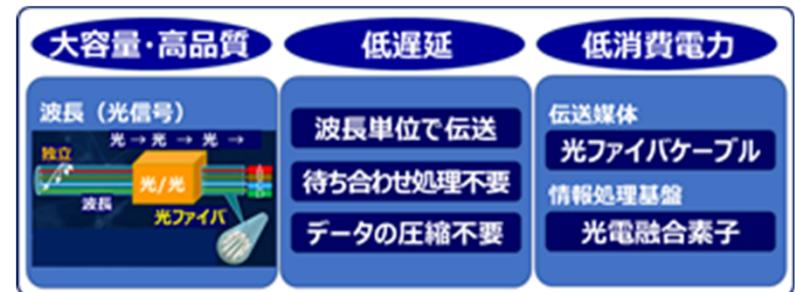
指揮統制機能の強化等

- 次世代 J A D G E (仮称)の整備(126億円)
統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要である J A D G E の大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所(DC)以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、HGV(極超音速滑空兵器)などの新たな脅威への対処能力を向上させた、次世代 J A D G E (仮称)を整備
- 陸自 A I 基盤の整備(29億円)
より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドに A I を活用するための基盤を整備
- 防衛省クラウド(仮称)基盤の整備(965億円)
情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)を整備
- 光電融合技術による A P N の整備(10億円)
光電融合技術を利用した、大容量・低消費電力・低遅延を実現可能な A P N を活用した防衛情報通信基盤の整備

※ A P N : All-Photonics Network



防衛省クラウド(仮称)基盤の整備(イメージ)



A P N の整備 (イメージ)

情報収集・分析等機能の強化

- 防衛駐在官の拡充(各1名)
新規派遣：フィジー(3等海佐)、ブルネイ(3等海佐)
増員：フィリピン(2等陸佐)、フランス(3等陸佐)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

機動展開能力・国民保護 約4,476億円(他分野を除くと約4,476億円)

- 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要。また、各種輸送アセットの取得等により輸送力を強化。

機動展開輸送アセットの取得の推進

- 空中給油・輸送機(KC-46A)の取得(4機：2,068億円)
南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得



空中給油・輸送機
(KC-46A)

- 各種輸送船舶の取得
本土と島嶼部間の輸送を実施可能な中型級船舶、水深の浅い島嶼部の港湾にも輸送を実施可能な小型級船舶、小型級船舶では接岸できない島嶼への輸送を実施可能な機動舟艇を取得

- ・ 中型級船舶(1隻：80億円)
- ・ 小型級船舶(1隻：64億円)
- ・ 機動舟艇(1隻：58億円)



中型級船舶
(イメージ)



小型級船舶
(イメージ)



機動舟艇
(イメージ)

- 多用途ヘリコプター(UH-2)(16機：526億円)



UH-2

民間海上輸送力の活用事業等

- 民間輸送力活用事業(6隻：509億円)
南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間船舶を確保(PFI方式)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

持続性・強靱性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬・燃料の確保**、**可動数の向上**(部品不足の解消等)、**施設の強靱化**(部隊新編などに伴う施設整備等)、**運用基盤の強化**(製造体制の強化等)を図ることが重要。

【弾薬の確保】 約 6,502 億円(他分野を除くと約 3,440 億円)

- 各種弾薬・誘導弾の整備
中距離多目的誘導弾、23式艦対空誘導弾、23式空対艦誘導弾、中距離空対空ミサイル(AIM-120)、中距離空対空ミサイル(AAM-4B)等

【装備品等の維持整備】 約 2兆2,110 億円(他分野を除くと約 1兆7,511 億円)

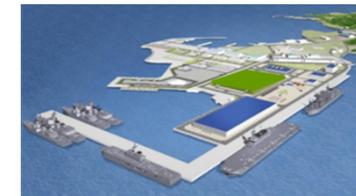
- 予備装備品の維持(7億円)(保管設備の設置経費含む。)
継戦能力を強化するため、部隊改編等で使用しなくなった装備品のうち、まだ能力発揮し得る装備品について、管理コストを抑制しつつ長期保管を行い、必要に応じ部隊に補充(令和7年度:74式戦車、90式戦車、多連装ロケットシステム自走発射機(MLRS)の保管を開始)



予備装備品の維持
(いわゆる「モスボール」)

【施設の強靱化】 約 8,655 億円(他分野を除くと約 8,571 億円)

- 既存施設の更新(3,255億円)、主要司令部等の地下化等(932億円)
- 火薬庫の整備(358億円)
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備
- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等(3,923億円)
 - ・ 陸上自衛隊:高等工科学校共同化・共学化に伴う施設整備(310億円)
 - ・ 海上自衛隊:佐世保(崎辺東地区(仮称))に係る施設整備(360億円)
 - ・ 航空自衛隊:北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備(65億円)
 - ・ 呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備(5億円)



崎辺東地区(仮称)(イメージ)



移動式警戒管制レーダー
受入施設(イメージ)

- 新たなドローン対処器材の導入(84億円)
基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする新たな、より能力の高いドローン対処器材を整備

探知 ▶ 識別 ▶ 対処



ドローン対処器材(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

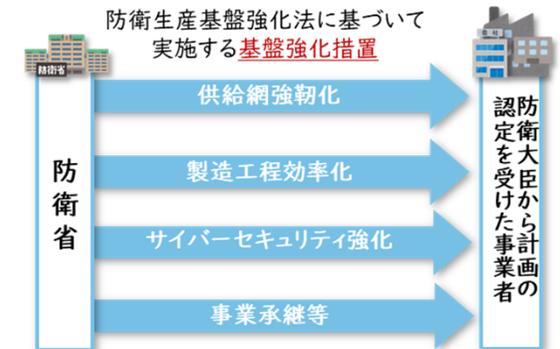
防衛生産基盤の強化 約1,067億円 (他分野を除くと約1,012億円)

➤ 防衛産業は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するため、抜本的な取組を実施するとともに、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を強化。同時に、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進。

防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(321億円)

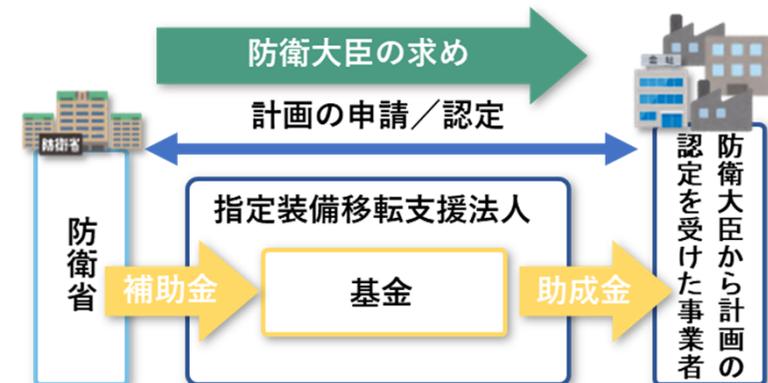
国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を、防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置として整備するための事業を実施

- 供給網強靱化(12億円)
供給源の多様化や、安定調達が可能な部品への切替えのための研究開発等、サプライチェーンリスクへの対応を実施
- 製造工程効率化(250億円)
自動制御ロボット・DXやAI技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を実施
- サイバーセキュリティ強化(24億円)
「防衛産業サイバーセキュリティ基準」への適合を、防衛省と直接契約関係にある企業の部門のみならず、サプライヤーにおいても促進
- 事業承継等(35億円)
防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進



防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(400億円)

装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整に必要な資金を基金から助成



令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

研究開発 約6,596億円(他分野を除くと約2,342億円)

- 将来の戦い方に直結する装備技術分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を大幅に短縮し、**将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現**。また、民生分野の先端技術を幅広く取り込むとともに、関係府省のプロジェクトとの連携などにより、将来の新たな戦い方を創出する防衛イノベーションを実現。

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

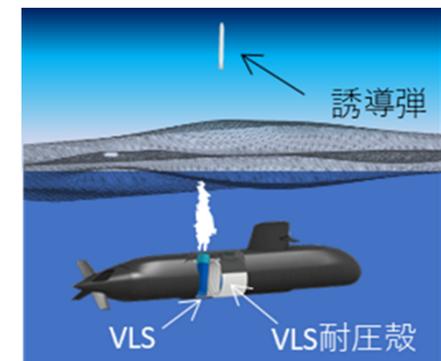
- 安全保障技術研究推進制度(143億円)
大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募する安全保障技術研究推進制度を推進
- ブレークスルー研究(252億円)
チャレンジな目標にリスクを取って果敢に挑戦し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していくブレークスルー研究を実施
- 先進技術の橋渡し研究(185億円)
民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を強力に推進

スタンド・オフ防衛能力

- 水中発射型垂直発射装置の研究(300億円)
発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能な垂直誘導弾発射システム(VLS)を研究
- 極超音速誘導弾の開発(592億円)

ドローン・スウォーム攻撃等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- 高出力マイクロ波(HPM)に関する研究(8億円)
HPMを照射してドローン等を無力化する技術の研究を継続するとともに、部隊での機能実証を目指し、システム接続機能等の付加を実施
※ HPM: High Power Microwave

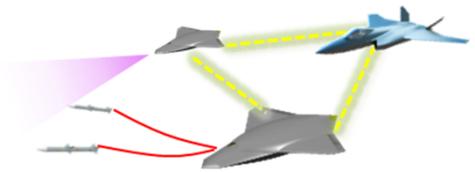


水中発射型垂直発射装置の研究(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

無人アセット防衛能力

- 無人機用ネットワーク戦闘システムの研究(38億円)
無人機と戦闘機及び無人機間の高度な連携のため、その中核となるデータリンク等、無人機用のネットワーク戦闘システムに必要な技術を研究
- UGVシステムに関する研究(14億円)
隊員の行動と連携・協調して、陸上部隊の一連の任務を支援するUGVの制御システムやシステムインテグレーションについて研究
※ UGV : Unmanned Ground Vehicle(陸上無人機)



無人機用ネットワーク戦闘システムの研究
(イメージ)

次期戦闘機

- 次期戦闘機の開発(1,127億円)
日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をG I G Oに拠出し、機体及びエンジンの共同設計等を実施。また、開発に必要な各種試験を行うために必要な準備等を実施
- 次期中距離空対空誘導弾の開発(59億円)
経空脅威に有効に対処するため、次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾の開発を継続。
(性能確認試験に係る経費を計上)



UGVシステムに関する研究
(イメージ)



次期戦闘機の開発
(イメージ)



次期中距離空対空誘導弾
(イメージ)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

【人的基盤の強化】

- 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化(人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等)、衛生機能の強化などの各種施策を推進していくことが必要。

優秀な人材確保のための取組

- 募集業務の充実・強化
 - ・ 地方協力本部の体制強化(15億円)
募集に効果的な立地への地方協力本部の募集事務所の移転、サテライトブースの設置、試験業務の部外委託
 - ・ 募集広報等のデジタル化・オンライン化(6億円)
広報動画の作成やバナー等のWEB広告の拡充
 - ・ 技術系研究職の人材確保(0.3億円)
優秀な人材を早期に確保するため、自衛隊奨学生制度を活用

- 再就職支援の充実・強化
 - ・ 再就職に向けた教育の充実
IT分野(Java、Python、半導体)などの資格取得に関する訓練課目の追加による職業訓練機会の充実(8億円)、ライフプラン教育に関する講座の追加による業務管理教育の充実(2億円)
 - ・ 自衛隊援護協会による再就職支援の強化(7億円)
就職援護情報ネットワークシステムをWeb化し、再就職支援の利便性と効率性を向上

- 自衛官等の給与・手当等の見直し
 - ・ 任期制士の処遇改善(自衛官任用一時金の見直し)
 - ・ 転勤で長距離異動する自衛官の処遇改善
 - ・ 陸海空自衛隊のサイバー専門部隊等の隊員の処遇改善
 - ・ パイロットや航空機整備等の過酷な任務に従事する隊員の処遇改善
 - ・ 予備自衛官等の処遇改善

- ハラスメント防止対策
 - ・ 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を受け各種教育機会等の充実(0.7億円)

令和7年度防衛関係費(概算要求)の主な事業について

女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(164億円)
- 艦艇サニタリーボックスの整備(0.2億円)
生理用品の衛生的な処理及びプライバシー確保のため、女性が乗艦する全艦艇に自動処理機能付サニタリーボックスを設置
- 水上艦艇に業務用通信の補完として整備される商用低軌道衛星通信網を活用して、隊員と家族との連絡に加え、インターネットの閲覧等を可能とする通信環境を構築するため、電子家庭通信装置を改修(2億円)
- 地産地消等による駐屯地等における献立の魅力化(18億円)

教育・研究体制の充実

- 防衛大学校から米国土官学校への長期留学の実施(0.6億円)



艦内での通信の様子

持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 予備自衛官等に対する処遇面の改善(71億円)、
予備自衛官等を雇用する企業に対する支援の拡充(13億円)

【衛生機能の強化】

- 血液の自律的確保
 - ・ 血小板温存型白血球除去フィルターを含めた血液製剤の関連器材等の整備(8億円)
 - ・ 血液管理を含めた統合衛生情報システムの整備(58億円)
- 第一線救護能力等の強化
 - ・ 新野外手術システムの参考器材の取得(9億円)
- 自衛隊病院の機能強化
 - ・ 自衛隊福岡病院建替のための本体工事(165億円)
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替のための本体工事(71億円)



野外手術システム



人道支援・災害救援分野における
自衛官によるWPSセミナーの実施(ラオス)

【女性・平和・安全保障(WPS)の推進】

※ Women, Peace and Security

- 「防衛省女性・平和・安全保障(WPS)推進計画」に基づき、WPSを強かに推進するため、シンポジウムの開催及びジェンダー・アドバイザー候補者を諸外国の課程へ参加させる等、各種取組を推進(1億円)

令和7年度の主な編成について

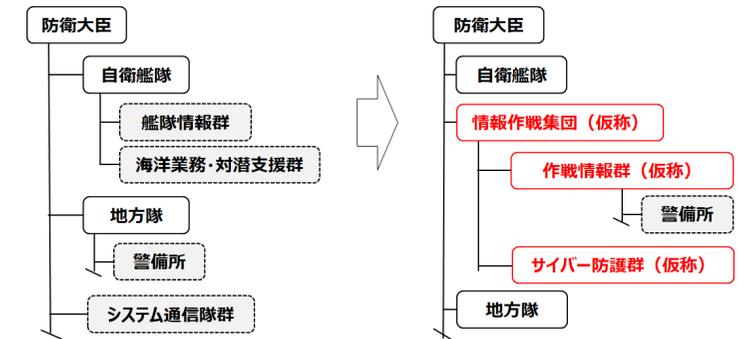
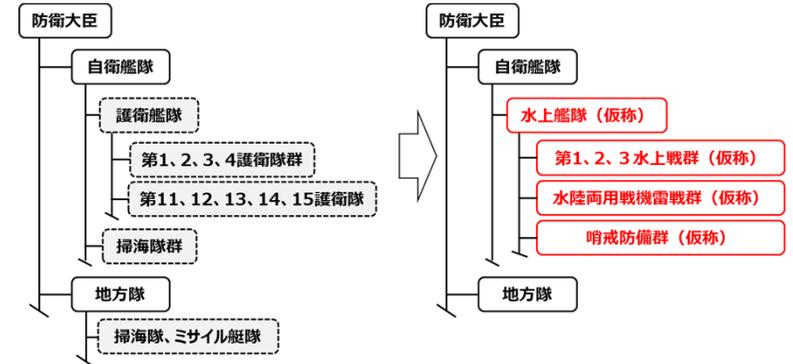
陸上自衛隊

- 補給本部(仮称)への改編
補給統制本部を改編し、各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化
- 後方支援学校(仮称)の新編
武器学校、需品学校、輸送学校を統合し、「後方支援学校(仮称)」を新編



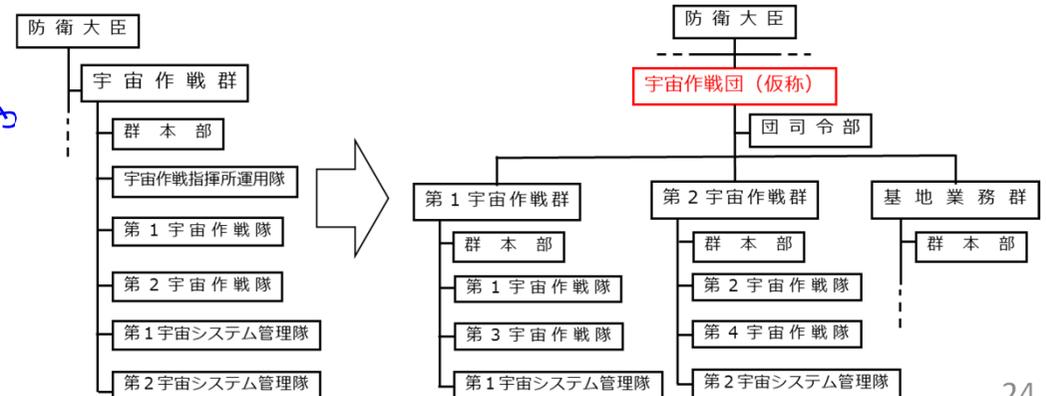
海上自衛隊

- 水上艦隊(仮称)の新編
護衛艦隊、掃海隊群等の水上艦艇部隊を一元的に指揮監督する体制を整備するため、「水上艦隊(仮称)」を新編
- 情報作戦集団(仮称)の新編
認知領域を含む情報戦への対応能力を強化し、迅速な意思決定が可能な態勢を構築するため、情報に関する諸機能・能力を有する海上自衛隊の部隊を整理・集約し、「情報作戦集団(仮称)」を新編



航空自衛隊

- 宇宙作戦団(仮称)の新編
航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的として、将官(将補)を指揮官とする「宇宙作戦団(仮称)」を新編



令和7年度のその他の組織改編等について

情報保全の強化

- 政策の立案や自衛隊の運用に必要となる秘密情報の厳格な管理・運用は大前提
- 特定秘密の厳格な管理をはじめ、情報保全の徹底は、今後、同盟国・同志国等との防衛協力を強化していく上で、重要な基盤であり、防衛省全体の情報保全体制の抜本的強化は必要不可欠。

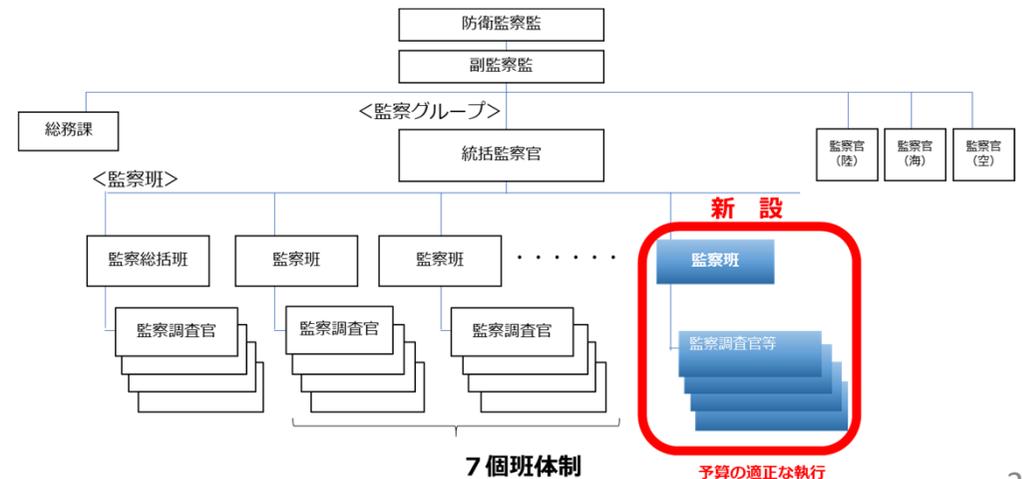
- 自衛隊の部隊の実情を踏まえつつ情報保全を徹底するため、内局の審議官級を責任者とする体制や適性評価を適切に実施する体制を確立
- 情報保全体制を強化するため、「大臣官房参事官」を新設
- 情報保全業務の効率化及び実効性確保に係る調査研究（1億円）
適性評価の申請・登録や保全区画への入退室等を一元管理する総合的なシステムを導入するための調査研究

【防衛省において発生した特定秘密漏えい事案等の概要】

- ・ 本年4月26日、海上自衛隊及び陸上自衛隊の特定秘密漏えい事案を公表
- ・ これら2事案を受け、防衛大臣指示により、特定秘密の保護に関する法律に基づく関連規則が適切に運用されているかについて、全省的な点検を実施。
- ・ 点検の結果、特定秘密漏えい事案43件及び手続において瑕疵があった事案15件が確認（いずれの事案についても特定秘密の部外への流出は確認されていない）
- ・ これを受け、防衛副大臣を長とする再発防止検討委員会において、保全教育の徹底などの実効的な再発防止策を取りまとめ

監察体制の強化

- 防衛監察本部の改編
従来、防衛監察本部はこれまで7個監察班体制で監察を実施してきたところ、防衛関係費の増額に伴い、防衛関係費の適正な執行の確保が不可欠であり、契約行為の適正性を確保するため、1個班を新設し監察体制を強化



令和7年度の機構・定員要求について

防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等の増員を要求
(476名の事務官等増員の他、各省共通の経済安全保障分野等における事項要求)

<主な要求の内容>

防衛力整備計画の該当項目	計画の区分	新規増員数	具体例
II. 自衛隊の能力等に関する主要事業	1. スタンド・オフ防衛能力	2人	新規誘導武器の取得開始に伴う体制強化
	2. 統合防空ミサイル防衛能力	1人	統合防空ミサイル防衛能力向上の推進に係る体制強化
	4. 領域横断作戦能力	52人	宇宙領域把握及び事業推進に係る態勢強化 サイバー教育機能の強化
	5. 指揮統制・情報関連機能	77人	情報戦対応機能の強化 人的保全体制の強化
	6. 機動展開能力・国民保護	19人	国民保護・災害対処機能の強化
	7. 持続性・強靱性	144人	自衛隊施設の強靱化を着実に進めるための体制強化
IV. 日米同盟の強化	1. 日米防衛協力の強化	7人	防衛・風力発電調整法の施行に係る体制強化
	2. 在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施	12人	P C B 廃棄物の適正処理の取組に向けた体制強化
V. 同志国等との連携		9人	多国間の枠組みでの防衛協力の体制強化
VI. 防衛力を支える要素		18人	防衛力の抜本的強化に係る企画立案体制の強化
VII. 国民の生命・身体・財産の保護・国際的な安全保障協力への取組		3人	ジブチにおける海賊対処行動支援隊の活動拠点の施設整備を着実に進めるための体制強化
IX. いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		81人	G P I の日米共同開発の体制強化 装備品等の研究開発に係る体制強化
X. 防衛力の中核である自衛隊員の能力を發揮するための基盤の強化	1. 人的基盤の強化	4人	新たな募集施策を推進するための体制強化
	2. 衛生機能の変革	47人	戦傷医療対処能力向上に必要な体制強化
計		476人	

令和7年度の税制改正要望について

○ ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充【軽油引取税】

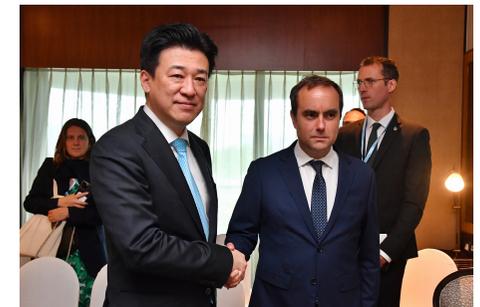
- ・ 自衛隊が自らの船舶の動力源等に供する軽油は、令和9年3月31日までの特例措置として、調達の際、軽油引取税が免除されているが、当該免税軽油を第三者に譲渡する場合には、自衛隊に軽油引取税が課税される(みなす課税)。
- ・ 現在、豪、英、仏、加、印、独とのACSAの下での免税軽油の提供については、当該みなす課税の免除のための特例措置が講じられているところ。
- ・ 今後、新たにACSA締結に向け交渉を進めているイタリアとのACSAが発効した場合には、自衛隊とイタリアの軍隊との協力を円滑に実施するため、当該ACSAの下での免税軽油の提供についても課税免除の特例措置を適用することを要望。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供
(イメージ)

○ 日仏部隊間協力円滑化協定(RAA)(仮称)に基づく仏軍に対する課税免除措置の創設(共同要望：外務省) 【複数税目】

- ・ 現在交渉中の日仏RAAにおいて、協定に基づき仏軍の訪問部隊を受け入れる際、輸入品等に係る内国消費税等を徴収しない旨の規定や仏軍が日本国内で公用のために資材等及び役務を取得・利用する際、租税等について自衛隊に適用される条件と同等の条件を適用する旨の規定が盛り込まれる見込みである。同協定については、令和6年度中に署名に至る可能性もあることから、課税免除措置の創設を要望。



日仏防衛相会談

防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

我が国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保するため、税制部分について、「防衛力整備計画」、「税制改正の大綱(令和5年度、令和6年度)」、「経済財政運営と改革の基本方針2024」及び「所得税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第8号)附則第74条」を踏まえた税制措置を要望。